

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和07年01月31日

計画の名称	『世界に冠たるNAGOYA』を実現する都心部のまちづくり														
計画の期間	令和02年度 ～ 令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当				
交付対象	名古屋市														
計画の目標	リニア中央新幹線の開業に伴い形成されるスーパー・メガリージョンのセンターとして、圏域の経済を牽引し、また、国内外から多様な来訪者を増やし交流を促進するため、名古屋駅前広場や久屋大通などの名古屋を象徴する都市基盤の再生・創出を行うとともに、これからの都心部に必要となる都市機能の導入や人中心の都市空間の形成に資する民間投資を促進することにより、名古屋大都市圏の中核都市にふさわしい国際競争力と魅力を備えた『世界に冠たるNAGOYA』を実現する都心部のまちづくりを目指します。														
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		661	A	544	B	0	C	117	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		17.7	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R2当初)		(R6末)
1	魅力ある都市空間形成や都市機能の導入等により、都心部の歩行者通行量を55,950人から63,000人に増加			
	都心部における交流や賑わいの状況を示す指標として、都心部の歩行者通行量を測定する	55950人	人	63000人

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	都市交通	一般	名古屋市	直接	名古屋市	－	－	都心地区都市・地域交通 戦略推進事業	整備計画作成、停留所・情報 板・走行空間・車両基地の整 備、歩行空間の整備	名古屋市	■	■	■	■	■	544	0.99	－	
												小計						544		
												合計						544		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	C13-001	都市交通	一般	名古屋市	直接	名古屋市	－	－	都心地区都市・地域交通 戦略推進事業	車両の調達	名古屋市					■	117	0.99	－
		基幹事業で整備した走行空間に存在感やシンボル性があり快適な乗り心地の車両を走らせることで、都心部の回遊性の向上、賑わいの拡大を図る（A13-001）																	
											小計						117		
											合計						117		

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R02	R03	R04	R05	R06
配分額(a)	11	8	4	40	115
計画別流用増△減額(b)	0	0	0	0	0
交付額(c=a+b)	11	8	4	40	115
前年度からの繰越額(d)	0	0	0	0	0
支払済額(e)	11	8	4	40	11
翌年度繰越額(f)	0	0	0	0	104
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	104
不用額(h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率＋不用率(i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0	0	90.43
未契約繰越率＋不用率が10%を超えている場合その理由					「乗降待合空間整備(停留所整備)」、「トータルデザイン検討及び監修」、「車庫整備」を予定していたが、事業費のうち9割を占める「乗降待合空間整備(停留所整備)」にあたり、停車箇所にかかる地元及び既存交通事業者との調整が想定よりも時間を要したため。